

2014年9月17日

国・地方公共団体・福祉等の分野における
法曹有資格者の活動領域の拡大に関する分科会（第5回）

国・地方公共団体・福祉等の分野における法曹有資格者の活動領域の拡大に関する分科会における今後の議論の進め方、後継体制などについて

中央大学・大貫裕之

この分科会は、来年春に取りまとめのめどをつけるというスケジュールで、今回も含めて残り4回ほどの会議を行うという前提で、現時点で下記の提案をし、更に問題点の指摘をする。

(I) 活動領域拡大のプロジェクトの進行管理(見える化) → 情報発信

可能な限り具体的な目標を書き入れる。

時間との関わりでの諸方策の重要度のランク付けをする。

(II) 来年春の報告書完成に向けた議論の整理の開始

(III) 浮かび上がる重要課題への対応 その1 財源

すべての児童相談所に弁護士を配置するとして、その財源はどうする。すべての基礎自治体に弁護士を配置するとしてその財源は。

財源的手当をどうするか関係者で智慧をしぼる必要性。

(IV) 浮かび上がる重要課題への対応 その2 供給

法曹有資格者へのニーズは広く認知されている。それではそのニーズに対応するための供給の質・量等は充分か。

二つの問題 ①法曹有資格者の専門的資質の涵養 ②ニーズと供給のマッチング

(V) 浮かび上がる重要課題への対応 その3 連携

この分科会を通じて関係機関の連携は進んだ。充分か？

さまざまな専門職団体との連携（精神保健福祉会・臨床心理士会など）。総務省、厚生労働省など関係省庁、自治体全国組織との連携 → 泉委員の意見書

連携の二つの意味 ①連携による活動領域拡大施策の推進 ②連携による法

曹の活動領域の拡大

(VI) 来年7月以降の活動領域拡大推進体制の構築

法曹有資格者の活動領域の拡大に関する有識者懇談会の設置期限は来年7月である。本分科会の設置期限もそれに従うであろう。

現在の推進体制そのものを継続するとはできないにしても、これに代わる体制を是非とも立ち上げるべきである。

以上

2014年度中央大学法科大学院科目等履修生募集要項

1. 出願から履修までのプロセス



2. 出願資格

2014年9月21日時点で、法曹資格を有する方、または過去に有した方

※ 身体の機能に障がいがあり、修学において特別な配慮を必要とする方は、出願前（審査料を金融機関等から振り込む前）かつ2014年7月21日（月）までに法科大学院事務課に問い合わせてください。

注）法曹資格とは、判事、判事補、検事または弁護士を指します。また、現在は法曹資格を有していないが過去に法曹資格を有した方も出願できます。

3. 審査方法

審査方法は書類審査とし、必要に応じて面接を行います。

面接を要する場合は、個別に連絡します。面接を要しない場合は、連絡しません。

4. 出願期間

2014年7月28日（月）～8月4日（月）

※ 出願書類の受付は郵送（簡易書留）のみとします。

※ 出願期間最終日の消印有効です。

5. 審査料

11,000円

※ 所定の用紙を用いて、国内金融機関（ゆうちょ銀行を除く）の送金窓口から振り込んでください。

※ インターネットバンキング、ATM（自動預払機）、郵便為替またはテレフォンバンキング等の利用はできません。

※ 振込期間は、2014年7月28日（月）～8月4日（月）です。

※ 金融機関の収納印が押印された納付済票を願書の裏面に貼付してください（領収証と間違えないよう気を付けてください）。

※ 一度納入された審査料は出願書類の提出・未提出にかかわらず返金できません。

6. 出願方法

下記の書類を角形2号封筒に入れて、中央大学法科大学院事務課宛て「簡易書留郵便」で郵送してください。

なお、封筒に「法科大学院科目等履修生願書在中」と朱書きしてください。

- (1) 願書（本研究科所定用紙、裏面に審査料納入済票貼付）
- (2) 履歴書（本研究科所定用紙、2014年9月21日（日）現在で記入してください）
- (3) 写真（出願前3か月以内に撮影したものを履歴書の所定欄に貼付。上半身、脱帽、正面、縦4cm×横3cm）
- (4) 法曹資格等を証明する書類

※ 一度受理した出願書類はいかなる理由があっても返却しません。

7. 審査結果発表

審査結果は、出願者全員に郵送で通知いたします。電話等による照会には応じません。

8. 履修可能科目および単位数

別紙「2014年度後期 中央大学法科大学院科目等履修生 履修可能科目および単位数」を参照してください。なお、履修が可能な単位数は半期で6単位を上限とします。

科目等履修生は、正規の法科大学院生と同様に、授業に参加し、学期末試験を受ける等により、単位を修得することができます。

9. 履修期間

後期：2014年9月26日（金）～2015年1月24日（土）

※ 学期末試験および補講等に関しては、上記期間以外に設定されることがあります。

※ 来期以降も履修することは可能です。来期も継続して履修する場合、審査料および登録手数料は不要となります。

10. 科目等履修費

登録手数料	10,000円
科目履修料	1 単位： 29,000円 (1 単位科目： 29,000円) (2 単位科目： 58,000円)

※ 一度納入された科目等履修費（登録手数料・科目履修料）は一切返金できません。

11. 科目等履修費納入期限

2014年9月25日（木）

12. 「一般財団法人新日本法規財団法曹継続教育奨励支援金（仮称）」について

一般財団法人新日本法規財団の協力を得て、「コース科目修了認定証（仮称）対象科目一覧（予定）」に記載のある科目を履修する科目等履修生に対し、出願書類の内容等を元に選考を行い、支払った審査料、登録手数料および科目履修料の範囲内で支援金を支給する予定です。支給対象者については、科目修了認定制度の導入のために必要な調査（アンケート、インタビュー、座談会等）に協力していただく予定です。

詳細については、審査結果発表時に科目等履修を許可された方に案内いたします。

13. その他

- (1) 科目等履修を許可された方には、科目等履修生証を交付します。その他、特定分野の一定数の科目を履修した方については、コース科目修了認定証（仮称）の交付を予定しています。※
 - (2) 単位を取得した方には、請求により当該科目の単位修得・成績証明書（有料）を交付します。
 - (3) 科目等履修生は、ローライブラリーの利用ができます。
 - (4) 科目等履修生は、通学定期券の購入、学生旅客運賃割引証および本学の e-mail アドレスの取得はできません。
 - (5) 一度納入された審査料および科目等履修費（登録手数料・科目履修料）は返金できません。
- ※ 別紙「コース科目修了認定証（仮称）対象科目一覧（予定）」を参照してください。

14. お問い合わせ先

中央大学法科大学院事務課

〒162-8473 東京都新宿区市谷本村町42-8

電話：03-5368-3512

http://www.chuo-u.ac.jp/academics/pro_graduateschool/law/

個人情報の取扱いについて

中央大学では、出願の際に提出される書類に記載されている、氏名、性別、生年月日、住所、その他の個人情報については、「中央大学個人情報保護規程」および「中央大学個人情報保護方針」に基づき細心の注意を払って取扱い、①科目等履修生選考、②審査結果発表、③履修手続、④各種統計処理を行うために利用します。

また、上記利用目的のために、個人情報の一部の取扱いを、個人情報の取扱いに関する契約を締結したうえで外部業者に委託することがあります。

なお、公的機関等が法曹養成制度や科目等履修生制度等の改善を目的として実施する調査・研究活動に協力するため、個人が特定できない統計用データを実施機関に提供することがあります。

以上

2014年度後期
中央大学法科大学院科目等履修生 履修可能科目および単位数

関連分野	科目群	科目名	単位数	教員氏名	開講曜日	開講時間	備考
公法	法律基本科目群	行政法基礎	1	土田 伸也	月 (隔週)	5限 15:00～15:50	
						6限 16:00～16:50	
公法	法律基本科目群	公法総合Ⅰ	2	大貫 裕之①	火	1限 10:00～10:50	
						2限 11:00～11:50	
						3限 13:00～13:50	
						4限 14:00～14:50	
公法	法律基本科目群	公法総合Ⅰ	2	大貫 裕之③	水	3限 13:00～13:50	
						4限 14:00～14:50	
						3限 13:00～13:50	
						4限 14:00～14:50	
公法	展開・先端科目群	自治体ローヤリング	2	出石 稔	金	8限 18:00～18:50	行政法の基礎知識を既に有するか、または、 【行政法基礎】の授業を同時履修すること。
						9限 19:00～19:50	
公法	展開・先端科目群	実務行政訴訟Ⅰ(基礎)	2	辻本 雄一	木	1限 10:00～10:50	
						2限 11:00～11:50	
公法	展開・先端科目群	実務行政訴訟Ⅱ(応用)	2	宇佐見 方宏	木	6限 16:00～16:50	
						7限 17:00～17:50	
公法	展開・先端科目群	実務行政訴訟Ⅱ(応用)	2	宇佐見 方宏	木	8限 18:00～18:50	
						9限 19:00～19:50	
民事法	展開・先端科目群	家事紛争と法	2	野澤 紀雅	水	5限 15:00～15:50	家族法(調停法・相続法)について十分な基礎 知識を有すること。
						6限 16:00～16:50	
民事法	展開・先端科目群	保険法	2	勝野 義孝	木	3限 13:00～13:50	
						4限 14:00～14:50	
民事法	展開・先端科目群	民事執行保全法	2	小林 明彦	金	6限 16:00～16:50	
						7限 17:00～17:50	
民事法	展開・先端科目群	現代担保法	2	小林 明彦	月	8限 18:00～18:50	
						9限 19:00～19:50	
総合	展開・先端科目群	社会保障法	2	久塚 純一	金	1限 10:00～10:50	
						2限 11:00～11:50	
総合	展開・先端科目群	医療と法	2	福嶋 弘榮	火	8限 18:00～18:50	
						9限 19:00～19:50	
総合	展開・先端科目群	4群特講Ⅱ@先端専門訴訟の実務	2	近藤 浩	木	5限 15:00～15:50	
						6限 16:00～16:50	

2014年度後期
中央大学法科大学院科目等履修生 履修可能科目および単位数

関連分野	科目群	科目名	単位数	教員氏名	開講曜日	開講時間	備考
総合	展開・先端科目群	4群特講Ⅱ@企業法務	2	阿部 道明	木	13:00～13:50 14:00～14:50	
	展開・先端科目群	4群特講Ⅱ@企業内法務の実務	2	太田 秀夫 小林 明彦	水	18:00～18:50 19:00～19:50	1)企業内法務部門勤務の経験がない者 2)原則として研修所修了後5年内の者に限る。なお 受講者の担当業務等がゲスト・スピーカーの担当業 務等とコンフリクトが生じる場合には当該回に限り受 講をご遠慮いただく場合がございます。
労働法	展開・先端科目群	労働法Ⅰ(基礎)	2	山田 省三	木	13:00～13:50 14:00～14:50	
	展開・先端科目群	労働法Ⅱ(応用)	2	長谷川 聡	木	10:00～10:50 11:00～11:50	
労働法	展開・先端科目群	労働法Ⅲ(実務)	2	毛塚 勝利	火	15:00～15:50 16:00～16:50	
	展開・先端科目群		2	岩本 充史 森井 利和	水	18:00～18:50 19:00～19:50	
租税法	展開・先端科目群	租税法Ⅰ(基礎理論・個人課税)	2	酒井 克彦	火	15:00～15:50 16:00～16:50	
	展開・先端科目群	租税法Ⅱ(企業課税)	2	森信 茂樹	水	15:00～15:50 16:00～16:50	
租税法	展開・先端科目群	国際租税法	2	森信 茂樹	水	13:00～13:50 14:00～14:50	
	展開・先端科目群	倒産処理法Ⅰ	2	佐藤 鉄男	木	13:00～13:50 14:00～14:50	
倒産法	展開・先端科目群	倒産処理法Ⅱ	2	富永 浩明	金	18:00～18:50 19:00～19:50	
	展開・先端科目群	事業再生法	2	阿部 信一郎	火	16:00～16:50 17:00～17:50	
経済法	展開・先端科目群	経済法Ⅰ(基礎)	2	河谷 清文	水	15:00～15:50 16:00～16:50	
	展開・先端科目群	経済法Ⅲ(独占禁止手続法)	2	平林 英勝	水	10:00～10:50 11:00～11:50	
経済法	展開・先端科目群	4群特講Ⅱ@不正な取引方法の事例研究	2	金井 貴嗣	火	15:00～15:50 16:00～16:50	
	展開・先端科目群	環境法Ⅰ(総論)	2	石野 耕也	火	16:00～16:50 17:00～17:50	
環境法	展開・先端科目群	環境法Ⅱ(各論)	2	原島 良成 石野 耕也	木	13:00～13:50 14:00～14:50	

※コース科目修了認定証(仮称)対象科目一覧(予定)

分野名		関係する授業科目	単位数
1	公共政策	行政法基礎	1
		自治体ローヤリング	2
		実務行政訴訟Ⅰ(基礎)	2
		実務行政訴訟Ⅱ(応用)	2
		4群特講Ⅰ@地方公務員法(仮称)*	1
2	企業内法務	4群特講Ⅱ@企業内法務の実務	2
		4群特講Ⅱ@企業法務	2
		4群特講Ⅱ@企業金融と法*	2
		他の4分野から受講者の関連分野で関心のある科目2単位	2
3	労働法	労働法Ⅰ(基礎)	2
		労働法Ⅱ(応用)	2
		労働法Ⅲ(実務)	2
4	租税法	租税法Ⅰ(基礎理論・個人課税)	2
		租税法Ⅱ(企業課税)	2
		国際租税法	2
5	経済法	経済法Ⅰ(基礎)	2
		経済法Ⅱ(応用)*	2
		経済法Ⅲ(独占禁止手続法)	2
		4群特講Ⅱ@不公正な取引方法の事例研究	2

コース科目修了認定要件としては、希望分野の中から6単位を修得することを予定しています。ただし、2企業内法務については、企業内法務分野から4単位、1・3・4・5のいずれかの分野から2単位を修得することになります。

*の科目は、2015年度前期開講予定科目のため、2014年度後期に履修はできません。